

基本目標 3：子どもを産み・育てやすいまちづくり

■現状と課題

- 朝霞市は、今後もしばらく人口増加が続く【人口ビジョン頁 20 図 30】。
- 合計特殊出生率は 1.3～1.5 で変動しており、埼玉県平均を上回るが、全国平均に近く、突出して高い値ではない【人口ビジョン頁 5 図 7】。
- 朝霞市の人口増加は、15～24 歳のこれから出産を迎える世代の社会移動が大幅に転入超過となっていることに起因すると考えられる【人口ビジョン頁 6 図 9】。
- 出生数に着目すると、近年は減少傾向にあり、2009 年（平成 21 年）を境に 1,400 人／年を下回っている【人口ビジョン頁 3 図 4】。合計特殊出生率は、埼玉県平均を上回っているが、全国平均程度であり高い値ではない【人口ビジョン頁 5 図 7】。
- 朝霞市が将来にわたり、最適な人口構成を維持していくためには、出生数を維持・向上させるとともに、転出超過となっている子育て世代の転出に歯止めをかけることが重要な課題である。

■目標

子育てにかかる様々なニーズに応じた環境づくりを地域との連携により実現するとともに、子どもたちが通いたいと思える魅力ある学校教育を推進することで、子どもを産み・育てたいと思えるまちづくりに努める。

取組方針

（1）様々な保育需要に応じた環境づくり

子育て世帯を支援するとともに、様々な保育需要に応じた環境づくりに努める。

（2）妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の構築

妊娠・出産・子育てにわたる切れ目のない支援体制を構築し、子育て世帯の孤立を防ぐ。

（3）魅力ある教育の推進

子育て世帯の定住化のため、魅力ある教育を推進する。

数値目標	現状値	目標値（H31）	総合計画の中柱
待機児童数	47 人	0 人	Ⅱ-1-(1) 幼児期の教育と保育の充実
要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催回数	年 6 回	年 6 回	Ⅱ-1-(2) 子どもたちが健やかに育つ環境づくり
朝食摂取率	99.0% (H26)	100%	Ⅲ-1-(1) 朝霞の次代を担う人材の育成

■具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（KPI）

（１）様々な保育需要に応じた環境づくり

① 幼児期の教育・保育サービスの充実			
<ul style="list-style-type: none"> 待機児童を解消するため、保育園、小規模保育施設等の拡充を図る。 就学前に教育を受ける機会を提供するため、幼稚園の利用促進を図る。 			
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）	備考
待機児童数	47人	0人	保育課資料
幼稚園入所率	91%	100%	保育課資料
主な取組			
保育園事業 <ul style="list-style-type: none"> 仕事や疾病などで、家庭において子どもを保育できない場合に、保護者に代わって保育園や小規模保育事業での保育を行う。また、待機児童解消のため、保育施設の整備を進める。 			
私立幼稚園就園等助成事業 <ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園に就園する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の補助を行う。 			

② 放課後児童クラブの拡充			
<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの入所保留者を解消するために、放課後児童クラブの拡充を図る。 			
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）	備考
放課後児童クラブ入所保留者数	141人	0人	保育課資料
主な取組			
放課後児童クラブ事業 <ul style="list-style-type: none"> 仕事などで昼間、保護者のいない子どもを対象に、主に放課後、安全で楽しく過ごせるよう保育を行う。また、入所保留者解消のため、既存の放課後児童クラブの定員拡充を図るとともに、教室や民間事業者の活用などを検討する。 			

③ ライフスタイルに応じた子育て支援の充実

- 多様化する保育ニーズに対応するために、幼稚園や保育園の協力もと、保育時間の延長や休日保育の拡充を図る。
- 保護者の急病等突発的な保育ニーズに対応するため、一時保育事業や、病児保育事業の提供体制の確保に努める。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (H31)	備考
延長保育定員 (1 か月あたり)	2,788 人	2,943 人	保育課資料
病児保育定員 (1 日あたり)	0 人	5 人	保育課資料

主な取組

延長保育事業

- 保護者の就労形態の多様化に対応するため、通常の開所時間を超えて保育の提供体制の確保に努める。

休日保育事業

- 日曜、祝日などに保育園において保育を行うため、提供体制の確保に努める。

一時保育事業

- 保護者の病気などの理由により一時的に保育を行うため、提供体制の確保に努める。

病児保育事業

- 疾病時及び回復期にある児童で、保護者の仕事等の理由により家庭で保育されることが困難な場合に一時的に保育を行うため、提供体制の確保に努める。

(2) 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の構築

①子どもたちが健やかに育つ環境の整備充実			
<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の防止など、子どもの命や権利が保護されるための支援体制を推進する。 ・地域における子どもの居場所づくりとして、児童館などの整備充実を図る。 			
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (H31)	備考
要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催回数	年6回 (H26)	年6回	こども未来課資料
主な取組			
児童相談の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の防止など、子どもの命や権利が守られ、全ての子どもが安心して健やかに育つよう、要保護児童対策や子どもの人権啓発を推進する。 			
児童館の管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・地域における子どもの居場所づくりを進めるとともに、児童館などの整備充実を図る。 			

②子育て家庭を支えるための環境の整備充実			
<ul style="list-style-type: none"> ・全ての家庭が安心して子育てができるように、相談体制の充実を図る。 ・子育て家庭の経済的負担の軽減や子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。 			
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (H31)	備考
家庭児童相談員の相談者数（親子：保育園・児童館）	235組 (H26)	250組	こども未来課資料
こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数（延べ支給件数／対象児童数）	年間延べ件数 1.22件 (H26)	年間延べ件数 1.22件	こども未来課資料
主な取組			
家庭児童相談の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員が定期的に保育園や児童館に出向き、子どもの養育や子どもに関する相談事業の充実を図る。 			
こども医療費の助成 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもに対する医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。 			

③青少年の健全育成の充実			
<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成に対する市民の意識を高めるためのきっかけづくりを推進する。 ・関係団体、学校、企業など、地域全体で青少年健全育成の体制づくりを推進する。 			
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）	備考
青少年健全育成キャンペーンにおける啓発物の配布数	6,000 個 （H26）	6,000 個	こども未来課 資料
青少年を守り育成する家の普及	541 箇所 （H26）	580 箇所	こども未来課 資料
主な取組			
青少年の健全育成に関する普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体の協力のもと、青少年の健全育成に関する啓発を街頭で行なうとともに、地域全体で子どもたちを犯罪から守るため、青少年を守り育成する家制度の普及促進を目指す。 			

④妊娠・出産包括支援体制の構築			
<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対応するため、従来の母子保健とあわせ、妊娠・出産包括支援体制を構築する。 			
重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値（H31）	備考
出生率	10.8 (H26)	10.8	埼玉県資料 *少子化が進む中、維持を目標とする
保健師等専門職による母子健康手帳の交付を受けた者	2.4% (H26)	100%	健康づくり課資料
主な取組			
子育て世代包括支援センターの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、「子育て世代包括支援センター」の開設を目指す。 			
母子健康手帳の交付 <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付は、子育てのスタートであり、妊婦が母子保健サービスや適切な支援につながる重要な機会であることから、「子育て世代包括支援センター」の開設とあわせ、全ての妊婦に対して、保健師等の専門職が交付することを目指す。 			
母子に関する教育・訪問・相談 <ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦及び乳幼児に対し、育児や健康に関する相談を訪問や面接で実施することや、妊娠、出産、育児についての正しい知識や技術の習得のための教室を実施することで健康の保持増進を図る。 			
妊婦・乳幼児の健康診査 <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦及び乳幼児が適切な時期に必要な健康診査を実施することで健康の保持増進を図る。 			
産前・産後のサポート <ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るため、妊産婦等に対する助産師等の専門家による相談支援である「産前・産後サポート事業」の開始を目指す。 			
産後ケアの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・退院直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援である「産後ケア事業」の開始を目指す。 			

(3) 魅力ある教育の推進

①朝霞の次代を担う人材の育成			
<ul style="list-style-type: none"> 外部人材を積極的に活用することで地域を巻き込んだ学校づくりを目指す。 関係諸機関との連携を強化しながら児童生徒を見守る体制を整備する。 			
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (H31)	備考
朝食摂取率	99.0% (H26)	100%	教育指導課資料
主な取組			
教育相談活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> カウンセラーや関係機関との連携を強化しながら組織的対応を推進する。 学校応援団や関係機関との連携を強化し児童生徒の健全育成に努める。 			
健康教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> 啓発リーフレットを配布し家庭と連携しながら朝食摂取率を向上させる。 			
保・幼・小連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> 幼児教育振興協議会の活動を中心に小1プロブレムの解消を図る。 			

②確かな学力と自立する力の育成			
<ul style="list-style-type: none"> 地域人材を積極的に導入することで多様な学習活動を実施し生きる力をはぐくむ。 学校ICTを活用し上表教育を推進しながら、教師と子どもが触れ合う時間を確保する。 			
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (H31)	備考
全国平均を上回る平均正答率の数	全項目 (H26)	全項目	全国学力・学習状況調査A問題
主な取組			
学力向上に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> 地域人材を活用し少人数指導を拡充するなど学力向上に努める。 			
国際理解教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が支障なく日常生活を送れるよう日本語指導支援員を配置する。 			
学校ICTの環境整備 <ul style="list-style-type: none"> 学校ICTの環境整備に取り組み、教育活動の効率化を推進する。 			
福祉教育の積極的な展開 <ul style="list-style-type: none"> 地域人材の積極的活用により体験活動を展開し、福祉教育の充実を図る。 			

③質の高い教育を支える教育環境の整備充実			
<ul style="list-style-type: none"> ・研修の幅を広げることで一層の教職員の資質向上を実現する。 ・アクティブラーニングの実践にむけた施設・設備の充実を図る。 			
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (H31)	備考
中学校自由選択制度及び特認校制度を利用して入学した生徒の相談件数	0 (H26)	0	教育管理課資料
主な取組			
教職員の資質向上に向けた研修の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師による研修会を積極的に展開し、教職員の資質向上を目指す。 			
安全安心な学校づくり <ul style="list-style-type: none"> ・地域人材を積極活用し、地域ぐるみで安全・安心な学校づくりを進める。 			
充実した教育環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備や学校図書館の整備を進め、充実した教育環境を提供する。 			

④学校・家庭・地域が連携した教育の推進			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域との連携を強化し学校の内外を問わず子どもを見守り育てるまちづくりを目指す。 ・家庭を巻き込んだ教育活動を展開し、子育てについての保護者の意識高揚を目指す。 			
重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (H31)	備考
学校応援団の年間活動人数	2,670人 (H26)	3,000人	教育指導課資料
主な取組			
学校応援団活動の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師を活用することで授業における体験活動の充実を図る。 			
家庭・地域と連携した取組の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・小中連携やふれあい推進事業を充実させ地域の教育力の向上を図る。 			